○重要な会計方針等

１．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物　　８年～18年

その他　２年～20年

これによる減価償却累計額は5,706,611円である。

⑵　無形固定資産

当機構利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用している。

２．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

３．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　機構債発行差額の償却方法

機構債発行差額は、預金保険機構債の償還期間にわたって定額法により償却している。

⑶　機構債発行費の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

⑷　その他

協定銀行である整理回収機構から、決算に基づく令和７年度損失補塡金交付申請書の提出を令和８年５月29日に受けた。整理回収機構では、令和７事業年度で収益処理されている補塡金が、預金保険機構では預金保険機構会計規程第４条第２項ただし書きの規定に基づき翌事業年度の費用となる。

これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、協定銀行損失補塡金967,718,559円の見込みである。

被害回復分配金支払勘定

財　産　目　録

（令和８年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		
区分	摘要	金額
（流動資産）		**157,245,310**
現金・預金		
当座預金		157,243,089
未収金	一般管理費	2,221
（固定資産）		**25,383,345**
有形固定資産		5,890,476
建物	事務所内部造作	5,479,935
工具・器具・備品		410,541
無形固定資産		19,492,869
ソフトウェア	公告等システム等	18,698,011
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム等	794,858
資産合計		**182,628,655**

負債の部		
区分	摘要	金額
（流動負債）		**225,760,583**
短期借入金		
金融機関等借入金		210,000,000
未払金	一般管理費	9,615,817
賞与引当金		6,144,766
（固定負債）		
退職給与引当金		16,065,071
負債合計		**241,825,654**
正味財産		△ **59,196,999**

㈱　令和８年３月31日現在における、被害回復分配金残余納付金の留保額は105,218,816円である。

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	**157,245,310**	**（流動負債）**	**225,760,583**
現金・預金	157,243,089	短期借入金	210,000,000
未収金	2,221	未払金	9,615,817
（固定資産）	**25,383,345**	賞与引当金	6,144,766
有形固定資産	5,890,476	**（固定負債）**	
建物	5,479,935	退職給与引当金	16,065,071
工具・器具・備品	410,541	**（負債合計）**	**241,825,654**
無形固定資産	19,492,869	**（欠損金）**	
ソフトウェア	18,698,011	繰越欠損金	△ 59,196,999
ソフトウェア仮勘定	794,858	**（純資産合計）**	△ **59,196,999**
資産合計	**182,628,655**	**負債・純資産合計**	**182,628,655**